

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年2月17日
【中間会計期間】	第165期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勇
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理部長 神崎 福夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理部長 神崎 福夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日
売上高(千円)	4,132,376	4,515,295	4,295,336	8,240,105	8,543,857
経常利益(千円)	378,577	588,164	466,583	886,552	965,297
中間(当期)純利益(千円)	204,673	318,760	252,135	440,906	532,697
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	821,070	821,070	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数(株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額(千円)	4,226,292	4,684,482	5,306,431	4,498,145	4,951,860
総資産額(千円)	8,365,438	8,177,696	8,572,495	8,327,066	8,349,259
1株当たり純資産額(円)	604.05	669.62	758.89	638.90	703.60
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	29.25	45.56	36.05	59.01	71.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	5.00	5.00	9.00	10.00
自己資本比率(%)	50.5	57.3	61.9	54.0	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	254,291	377,846	344,022	844,337	1,000,592
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	26,520	121,012	186,753	68,569	152,114
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	227,478	282,367	36,878	749,473	640,435
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	933	1,402	355,369	26,935	234,978
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	190 (-)	188 (-)	188 (-)	191 (-)	190 (-)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

従来、当社のその他の関係会社であった株式会社林原は、当中間会計期間において、同社が所有する当社株式の一部1,200千株を東海パルプ株式会社及び三菱商事株式会社に譲渡されました。その結果、株式会社林原は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	188
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における国内の景気は、内需・外需ともに堅調でゆるやかな成長が続きました。しかし一方では、原油価格の高騰が企業の業績を押し下げる要因となっております。

このような環境のなか、紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する極めて厳しい状況下にありました。こうした情勢のもと、上半期は、営業面では、主要事業の板紙分野において、販売量に見合った生産体制を持続し、製品価格は一定の水準を堅持しつつ販売量の確保に努めてまいりましたが、売上高は微減となりました。美粧段ボール分野では、積極的な販売活動を展開いたしましたが、総体的な需要の減少と競争の激化により販売は伸び悩み受注は減少いたしました。収益面では、原燃料高騰の影響を受けコストが上昇するなか、製造原価の低減はもとより、経営全般にわたる経費の削減に努め収益の確保を図りましたが及ばず、経常利益は前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は4,295百万円となり、前中間会計期間に比べ219百万円（4.9%）減少いたしました。損益につきましては、板紙製品価格の復元と徹底した合理化・コスト削減に努めてまいりましたが、営業利益は449百万円となり、前中間会計期間に比べ131百万円（22.6%）減少いたしました。経常利益は466百万円となり、前中間会計期間に比べ121百万円（20.7%）、中間純利益は252百万円となり、前中間会計期間に比べ66百万円（20.9%）それぞれ減少いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は355百万円（前年同期は1百万円）となり、期首より120百万円増加いたしました。

これは営業活動により得た資金344百万円（前年同期は377百万円）から、投資活動に186百万円（前年同期は121百万円）と、配当金の支払等の財務活動に36百万円（前年同期は282百万円）それぞれ使用したためであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は344百万円（前年同期間比33百万円減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益（465百万円）、仕入債務の増加（45百万円）、減価償却費（152百万円）、売上債権の減少（24百万円）で得た資金から、法人税等（251百万円）を支出したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期間比65百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（193百万円）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36百万円（前年同期間比245百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払（35百万円）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
板紙	3,427,663	98.7
美粧段ボール	953,061	88.4
合計	4,380,724	96.3

(注) 1. 板紙については生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また、美粧段ボールについては販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

板紙については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また、美粧段ボールは、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

### (3) 販売実績

事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
板紙	3,342,275	97.2
美粧段ボール	953,061	88.4
合計	4,295,336	95.1

(注) 販売金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

古紙を原料として製品を製造する当社は、基本方針として環境負荷改善に取り組むとともに、顧客のニーズに応えるための製品の改良・改善を重点施策とした研究開発活動を推進しております。既存製品の改良・改善は、主力製品の板紙の場合、実験室でのピーカースケールレベルでは製品品質の検証が困難なため、直接製造現場での活動が主体となります。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は7,897千円となります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,000,000	7,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日	-	7,000,000	-	821,070	-	734,950

## (4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社林原	岡山県岡山市下石井1丁目2-3	1,383	19.76
太陽殖産株式会社	岡山県岡山市下石井1丁目2-3	1,169	16.70
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島4379番地	850	12.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	350	5.00
株式会社薬研堀酒造本舗	東京都墨田区菊川1丁目18-1	280	4.00
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	213	3.04
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	190	2.71
株式会社はやしばらエイ・ジ イー	東京都港区赤坂2丁目17-12-606	135	1.92
株式会社春興社	岡山県岡山市番町1丁目6-9	120	1.71
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	86	1.22
計	-	4,777	68.24

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった東海パルプ株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	6,933,000	6,933	-
単元未満株式	60,000	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,933	-

## 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山県岡山市浜野 1丁目4番34号	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10



## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	615	575	569	591	580	582
最低(円)	526	546	535	560	561	562

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		171,402		525,369		404,978			
2. 受取手形		1,750,830		1,440,459		1,593,065			
3. 売掛金		1,401,277		1,399,954		1,271,714			
4. たな卸資産		412,382		495,032		515,078			
5. 繰延税金資産		143,176		142,452		157,493			
6. その他		33,161		34,648		20,379			
貸倒引当金		2,000		2,000		2,000			
流動資産合計			3,910,230	47.8		4,035,916	47.1	3,960,708	47.4
固定資産									
1. 有形固定資産	* 1								
(1) 建物	* 2	873,557		992,563		1,020,542			
(2) 構築物	* 2	172,567		158,745		164,438			
(3) 機械装置	* 2	1,706,108		1,442,487		1,550,247			
(4) 車両運搬具		2,808		1,667		2,070			
(5) 工具器具備品	* 2	26,045		22,609		24,528			
(6) 土地	* 2	174,453		174,453		174,453			
(7) 建設仮勘定		9,563		7,374		-			
有形固定資産合計		2,965,104		2,799,901		2,936,280			
2. 無形固定資産		8,598		6,283		7,424			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,275,449		1,712,428		1,426,397			
(2) その他		18,313		17,964		18,448			
投資その他の資産 合計		1,293,763		1,730,393		1,444,845			
固定資産合計			4,267,466	52.2		4,536,579	52.9	4,388,551	52.6
資産合計			8,177,696	100.0		8,572,495	100.0	8,349,259	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,221,826		1,238,826		1,162,893	
2. 買掛金		274,790		253,086		283,208	
3. 短期借入金		321,605		-		-	
4. 未払金		352,051		332,169		565,572	
5. 未払消費税等	* 3	32,802		22,665		19,939	
6. 未払費用		329,477		335,531		357,879	
7. 未払法人税等		266,373		204,329		255,931	
8. 設備支払手形		33,211		12,149		15,687	
9. 役員賞与引当金		-		13,500		-	
10. その他		6,578		8,003		5,409	
流動負債合計		2,838,717	34.7	2,420,260	28.2	2,666,522	31.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		94,918		258,913		145,121	
2. 退職給付引当金		437,352		466,677		452,699	
3. 役員退職慰労引当金		122,226		120,213		133,056	
固定負債合計		654,496	8.0	845,804	9.9	730,876	8.8
負債合計		3,493,214	42.7	3,266,064	38.1	3,397,398	40.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		734,950		734,950		734,950	
資本剰余金合計		734,950	9.0	734,950	8.5	734,950	8.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,000		50,000		50,000	
2. 任意積立金		1,149,419		1,149,419		1,149,419	
3. 中間(当期)未処分利益		1,449,732		1,815,851		1,628,691	
利益剰余金合計		2,649,152	32.4	3,015,270	35.2	2,828,110	33.9
その他有価証券評価差額金		480,429	5.9	738,190	8.6	569,137	6.8
自己株式		1,119	0.0	3,049	0.0	1,407	0.0
資本合計		4,684,482	57.3	5,306,431	61.9	4,951,860	59.3
負債資本合計		8,177,696	100.0	8,572,495	100.0	8,349,259	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,515,295	100.0	4,295,336	100.0	8,543,857	100.0
売上原価		3,276,459	72.6	3,184,376	74.1	6,290,460	73.6
売上総利益		1,238,836	27.4	1,110,959	25.9	2,253,396	26.4
販売費及び一般管理 費		657,986	14.5	661,458	15.4	1,293,449	15.2
営業利益		580,850	12.9	449,500	10.5	959,946	11.2
営業外収益	* 1	15,468	0.3	22,040	0.5	19,694	0.2
営業外費用	* 2	8,153	0.2	4,957	0.1	14,344	0.1
経常利益		588,164	13.0	466,583	10.9	965,297	11.3
特別利益		-	-	-	-	3,487	0.0
特別損失		1,946	0.0	748	0.0	9,326	0.1
税引前中間(当 期)純利益		586,218	13.0	465,835	10.9	959,458	11.2
法人税、住民税及 び事業税		260,811		199,649		444,458	
法人税等調整額		6,647	267,458	14,050	213,699	17,698	426,760
中間(当期)純利 益		318,760	7.1	252,135	5.9	532,697	6.2
前期繰越利益		1,130,972		1,563,715		1,130,972	
中間配当額		-		-		34,978	
中間(当期)未処 分利益		1,449,732		1,815,851		1,628,691	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		586,218	465,835	959,458
減価償却費		214,672	152,353	431,113
退職給付引当金の増 減額(減少:)		2,242	13,978	13,104
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:)		10,830	12,843	21,660
役員賞与引当金の増 加額		-	13,500	-
受取利息及び受取配 当金		11,672	14,742	11,931
支払利息		3,653	-	5,062
有形固定資産除売却 損		596	620	6,127
売上債権の増減額 (増加:)		238,798	24,365	48,530
たな卸資産の増減額 (増加:)		82,424	20,045	20,270
仕入債務の増減額 (減少:)		6,798	45,810	57,313
その他		48,111	113,650	17,221
小計		590,770	595,274	1,412,761
法人税等の支払額		212,924	251,251	412,168
営業活動によるキャ シュ・フロー		377,846	344,022	1,000,592

		前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		123,053	193,474	164,998
無形固定資産の取得 による支出		-	-	204
投資有価証券の取得 による支出		4,465	2,282	6,487
投資有価証券の売却 による収入		-	-	3,500
利息及び配当金の受 取額		6,507	8,520	11,931
その他		-	483	4,144
投資活動によるキャッ シュ・フロー		121,012	186,753	152,114
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		243,394	-	565,000
利息の支払額		3,549	45	4,907
配当金の支払額		35,069	35,189	69,886
自己株式の取得によ る支出		354	1,642	642
財務活動によるキャッ シュ・フロー		282,367	36,878	640,435
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額 (減少: )		25,533	120,391	208,042
現金及び現金同等物の 期首残高		26,935	234,978	26,935
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,402	355,369	234,978

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      原材料、貯蔵品                      移動平均法による原価法                      商品、製品、仕掛品                      （板紙関連品）                      移動平均法による原価法                      （美粧段ボール関連品）                      個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 14-38年                      機械装置 7-15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>役員賞与に関する会計基準 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 8,635,225千円	* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 8,912,439千円	* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 8,767,811千円
* 2 .担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (千円)	* 2 .担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (千円)	* 2 .担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (千円)
建物 873,557	建物 992,563	建物 1,020,542
構築物 172,503	構築物 158,681	構築物 164,375
機械装置 1,705,835	機械装置 1,442,214	機械装置 1,549,974
工具器具備品 25,889	工具器具備品 22,468	工具器具備品 24,372
土地 168,196	土地 168,196	土地 168,196
計 2,945,982	計 2,784,125	計 2,927,461
上記のうち、工場財団設定分(千円)	上記のうち、工場財団設定分(千円)	上記のうち、工場財団設定分(千円)
建物 842,803	建物 964,481	建物 991,124
構築物 172,503	構築物 158,681	構築物 164,375
機械装置 1,705,835	機械装置 1,442,214	機械装置 1,549,974
工具器具備品 25,889	工具器具備品 22,468	工具器具備品 24,372
土地 167,725	土地 167,725	土地 167,725
計 2,914,758	計 2,755,572	計 2,897,572
(2) 上記に対応する債務(千円)	(2) 上記に対応する債務(千円)	(2) 上記に対応する債務(千円)
短期借入金 321,605		
計 321,605		
* 3 .消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	* 3 .消費税等の取扱い 同左	* 3 .

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
*1. 営業外収益の主要項目 (千円)	*1. 営業外収益の主要項目 (千円)	*1. 営業外収益の主要項目 (千円)
受取利息 22	受取利息 22	受取利息 45
受取配当金 11,650	受取配当金 14,720	受取配当金 11,886
*2. 営業外費用の主要項目 (千円)	*2.	*2. 営業外費用の主要項目 (千円)
支払利息 3,653		支払利息 5,062
3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 212,995	有形固定資産 151,212	有形固定資産 428,058
無形固定資産 1,676	無形固定資産 1,141	無形固定資産 3,054

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 平成16年11月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 平成17年11月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 平成17年5月31日現在 (千円)
現金及び預金勘定 171,402	現金及び預金勘定 525,369	現金及び預金勘定 404,978
預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 170,000	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 170,000	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 170,000
現金及び現金同等物 1,402	現金及び現金同等物 355,369	現金及び現金同等物 234,978

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,730</td> <td style="text-align: right;">7,908</td> <td style="text-align: right;">17,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,730</td> <td style="text-align: right;">7,908</td> <td style="text-align: right;">17,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,822千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,730	7,908	17,822	合計	25,730	7,908	17,822	1年内	6,098千円	1年超	11,723千円	合計	17,822千円	支払リース料	3,413千円	減価償却費相当額	3,413千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> <td style="text-align: right;">15,201</td> <td style="text-align: right;">17,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> <td style="text-align: right;">15,201</td> <td style="text-align: right;">17,678</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,678千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,845千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,880	15,201	17,678	合計	32,880	15,201	17,678	1年内	6,883千円	1年超	10,795千円	合計	17,678千円	支払リース料	3,845千円	減価償却費相当額	3,845千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> <td style="text-align: right;">11,355</td> <td style="text-align: right;">21,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> <td style="text-align: right;">11,355</td> <td style="text-align: right;">21,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,524千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,880	11,355	21,524	合計	32,880	11,355	21,524	1年内	7,691千円	1年超	13,833千円	合計	21,524千円	支払リース料	6,860千円	減価償却費相当額	6,860千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	25,730	7,908	17,822																																																																	
合計	25,730	7,908	17,822																																																																	
1年内	6,098千円																																																																			
1年超	11,723千円																																																																			
合計	17,822千円																																																																			
支払リース料	3,413千円																																																																			
減価償却費相当額	3,413千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	32,880	15,201	17,678																																																																	
合計	32,880	15,201	17,678																																																																	
1年内	6,883千円																																																																			
1年超	10,795千円																																																																			
合計	17,678千円																																																																			
支払リース料	3,845千円																																																																			
減価償却費相当額	3,845千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	32,880	11,355	21,524																																																																	
合計	32,880	11,355	21,524																																																																	
1年内	7,691千円																																																																			
1年超	13,833千円																																																																			
合計	21,524千円																																																																			
支払リース料	6,860千円																																																																			
減価償却費相当額	6,860千円																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	459,957	1,266,588	806,630
合計	459,957	1,266,588	806,630

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買取引を除く)	8,860
合計	8,860

当中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	464,262	1,703,668	1,239,405
合計	464,262	1,703,668	1,239,405

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,760
合計	8,760

前事業年度(平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	461,979	1,417,549	955,569
合計	461,979	1,417,549	955,569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,847
合計	8,847

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 669.62円	1株当たり純資産額 758.89円	1株当たり純資産額 703.60円
1株当たり中間純利益 金額 45.56円	1株当たり中間純利益 金額 36.05円	1株当たり当期純利益 金額 71.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	318,760	252,135	532,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	318,760	252,135	502,697
期中平均株式数(千株)	6,995	6,993	6,995



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年1月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....34,961千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年2月10日

(注) 平成17年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第164期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月29日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年8月30日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動があった場合）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月16日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第164期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月15日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第165期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。